

## 楽天グループ環境ポリシー

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 カーボンニュートラルを含めた環境保全の推進に向けた楽天グループ全体の方針・体制の整備等の基本事項を定める

### (定義)

第2条 「環境保全」とは、事業者等の事業活動により環境に加えられる影響で、環境保全上の支障の原因となるおそれのある環境負荷の低減のための取組をいう。楽天グループではその取組を気候変動、カーボンニュートラル、資源管理、生物多様性に分ける。

2. 「カーボンニュートラル」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量 から、吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることをいう。楽天グループにおける「カーボンニュートラル」とは、地球規模の課題である気候変動問題の解決に向け、楽天グループとしての企業活動及び楽天グループのサプライチェーンの中で排出している温室効果ガスを実質的にゼロにすることをいう。

## 第2章 基本方針

### (環境保全に向けた取組)

第3条 環境保全に対する取組は以下の通り定める。

2. 気候変動に対する取組

気候変動は、気候パターンの変化や、異常気象のリスクにより世界中の人々や楽天グループの事業に影響を及ぼす、今日の社会において最も差し迫った課題の一つである。楽天グループは、グローバル企業としての責任を果たし、楽天グループのミッションを達成するために、カーボンニュートラルの実現を目指す。そのために、グループの温室効果ガスの排出量を測定・開示し、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの利用、お客様による楽天グループの商品やサービスの利用で発生する排出量の削減を支援することで、バリューチェーン全体における温室効果ガスの排出を削減する。

### 3. カーボンニュートラルに向けた取組

楽天グループ全体でのカーボンニュートラル戦略の推進取り組むべき規範の明文化、役員及び従業員（以下「役職員」という。）に対する脱炭素の推進等を通じ、楽天グループ全体でのカーボンニュートラルの達成に最大限努めるものとする。また、今後も環境負荷を減らすべく目標を設定し、取り組みを加速させることで、脱炭素社会の実現に貢献する。

(2) 楽天グループは、カーボンニュートラルへの取り組みとして楽天主義の企業倫理憲章の1つである「持続可能な社会の実現に貢献します」に従い、以下を目標に活動を推進する。

- a. Energy Efficiency
- b. Renewables Procurement
- c. Carbon Offset

### 4. 資源管理に向けた取組

楽天グループは、商品やサービスの生産、梱包資材の利用、商品の配送など、事業のバリュー

チェーン全体において、廃棄物の削減、自然資源の利用削減、あらゆる種類の汚染物質の排出削減、水使用量削減など、楽天グループの事業活動がもたらす環境への負の影響を削減する。

#### 5. 生物多様性に向けた取組

楽天グループの事業活動は多様で豊かな生態系によって支えられている一方、楽天グループのサービスや事業は生態系に影響を与える可能性がある。楽天グループは、生物多様性保全に関する国内法および国際法を遵守し、生態系に配慮した事業活動に努め、生物多様性へ与える有害な影響を低減する。

(ステークホルダー・エンゲージメント)

第4条 楽天グループが及ぼす環境への影響は、直接的な事業活動のみによるものにとどまらないことを認識しており、楽天グループは、役職員、顧客、サプライヤーをはじめとするビジネスパートナー、地域コミュニティや国際社会などステークホルダーとの積極的なエンゲージメントを通じて、環境保全と改善につながるバリューチェーン上のビジネスチャンスを追求する。

(役職員の責務)

第5条 役職員は、環境戦略の重要性を十分に認識した上で、常に問題意識を持ち、これに努めなければならない。

## 4. 組織体制

(グループの環境保全推進体制)

第6条 楽天グループ環境ポリシーの監督や環境活動に従事する担当者や部署の役割を明確にし、グル

ープ全体で環境保全活動の取組を推進する。また、楽天グループにおける環境に対する取組に必要な重要事項を審議するため、サステナビリティ委員会の分科会として環境分科会を設置し、同分科会で、環境に関する基準やKPIの設定とそのモニタリング、カーボンニュートラル教育等を実施することで環境保全を全社的に推進する。サステナビリティ委員会に報告された取り組み内容は、さらなる分析や重要な意思決定のために取締役会に報告する。最重要課題については、取締役会もしくは経営層が監督や承認を行う。

2. 楽天グループ全体の環境保全を推進するため、グループCOOの役割は以下の通りとする。

(1) 楽天グループ全体の環境保全を推進するための全体の戦略策定・企画

(2) 楽天グループ全体の環境保全の推進及び関連するカルチャーの醸成

(3) 楽天グループ全体の環境保全に関する楽天グループ外コミュニケーション

(4) 楽天グループ全体及びそのサプライチェーンの温室効果ガスの実績データ集約及び設定したカーボンニュートラルに向けた目標の達成

(5) グローバル及び各国のカーボンニュートラル目標を支援する「Social responsibility」領域の戦略策定・推進及び施策毎の実行

(6) 楽天グループ全体のその他環境関連の実績データ集約

3. カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社）における環境保全の責任は、カンパニープレジデント（又はグループ会社社長、又は事業長）が有する。同活動を推進するため、カンパニープレジデント（又はグループ会社社長、又は事業長）は、カンパニー（又はディビジョ

ン、又はグループ会社)の環境保全に責任を持つ環境 PIC を指名する。なお、当該環境 PIC は単数、または業務領域及びサービス領域毎に複数でも可とする。

4. カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社)の環境保全を推進するため、カンパニープレジデント（又はグループ会社社長、又は事業長)及び環境 PIC の役割は以下の通りとする。

(1) カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社)内の環境保全を推進するための戦略策定・企画

(2) カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社)内の環境保全の推進及びカルチャーの醸成

(3) カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社)内の環境保全に関する楽天グループ外コミュニケーション

(4) カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社)内及びそのサプライチェーンの温室効果ガスの実績データ報告及び設定したカーボンニュートラルに向けた目標の達成

(5) グローバル及び各国楽天グループ全体のカーボンニュートラル目標を支援する「Social responsibility」領域の戦略策定・推進及び施策毎の実行

(6) カンパニー（又はディビジョン、又はグループ会社)内のその他環境関連の実績データ集約

5. 環境 PIC は本活動の推進のためにカンパニープレジデント（又はグループ会社社長、又は事業長)への報告ラインを有し、課題特定、対策検討に必要な情報提供を事業・サービスに要求し

入手できるものとする。